〇資産運用委員会(開催状況)

開催年月日	概要
平成30年3月14日	オルタナティブ商品の運用終了等に伴い代替商品の検討の結果、 三菱UFJ信託銀行のマルチアセット（５億円)と三井住友信託銀行のバンクローン（５億円)の採用が承認された。
平成30年10月10日	オルタナティブ商品の運用終了等に伴い代替商品の検討の結果、 プライベートエクイティの中から三菱UFJ信託銀行のハーバーベスト(５億円)と大和ファンド・コンサルティングのレキシントン(５億円)の採用が承認された。
平成30年12月12日	直近の運用状況について大和ファンド・コンサルティングの担当者より報告があった。 (11月末の運用実績は通期で0.22%)
平成31年4月10日	直近の運用状況について大和ファンド・コンサルティングの担当者より報告があった。 (３月末の運用実績は通期で0.60%)
令和元年7月10日	直近の運用状況について大和ファンド・コンサルティングの担当者より報告があった。 (６月末の運用実績は通期で0.49%)
令和元年11月13日	国内債券代替として三菱UFJ信託銀行のピムコインカム戦略型と外国株式にモルガンスタンレーグローバル・フランチャイズをオルタナティブのマルチアセットとして第一生命保険の第2総合口をそれぞれ採用することが承認された。
令和2年1月22日	資産運用委員会組織の一部変更について承認された。理事会から独立し、より実態にあったものとして資産運用全般に関し検討、審議をし理事会に助言、答申するものとする。 大和ファンド・コンサルティングの商品（株式ロングショート)の一部見直しについて承認された。
令和2年6月17日	令和元年度運用結果は、－1.78%となった。結果として、当年度不足金約9億円(推計)発生する見込み。 令和2年度の運用については、分散投資・時間分散投資によるリスク軽減効果を維持、また、ファンドの見直しの検討をする。(5月末の運用実績は通期で4.25%)
令和2年10月21日	令和2年9月末の運用状況については、４月からの累計でプラス７．１１％となった。 外国債券のアクティブファンドが大口顧客の解約により運用残高が減少し、今後も解約が続けばファンド閉鎖の可能性があり、その際解約に時間を要することから、同等ファンドに変更することで承認された。 運用の安定化を図るため昨年度に引き続き、分散化の未実施資産について運用環境を考慮の上、新規採用候補の選定を進めていくことで承認された。 オルタナティブ運用の一部ファンドの資金回収が進行しており、運用終了となることを見据えて、新たな運用戦略及び新規採用候補の選定を進めていくことで承認された。

令和2年12月9日	・令和２年11月末の運用状況については、４月からの累計でプラス１０．０％となった。 ・第一生命の一般勘定の利下げ（令和３年１０月より1.25％から0.25％）について、今後、取扱いについて検討することとなった。 ・令和３年３月末基準で年金財政の再計算を実施することに伴い、併せて年金運用にかかる年金資産と年金負債の将来見込みの分析を行い、政策アセットミックスの見直しの必要性をチェックする「年金ＡＬＭ」分析を実施することが承認された。 ・運用の安定化を図るため昨年度に引き続き、分散化の未実施資産について、主に日本株式及び外国債券のアクティブファンドを中心に運用環境を考慮し、複数の新規採用候補を提案し、選定することが承認された。 ・オルタナティブ運用の一部ファンドの資金回収が進行しており、運用終了となることを見据えて、新たな運用戦略及び新規採用候補の選定を進めていくこととしていたが、「年金ＡＬＭ」の実施を予定していること、また低流動性の運用商品もあることなどから、慎重な対処が必要とされ、「年金ＡＬＭ」分析の結果を受けて新規採用候補の検討を行うことにより、来年度に向けて検討継続することで承認された。
令和3年6月4日	・令和２年度運用結果はプラス１４．９７％であった。 ・令和３年４月末運用結果はプラス０．４５％であった。 ・令和３年度の運用方針について、前年度と同様、政策資産配分、長期投資、分散投資の考え方を堅持していくこと。また、財政再計算の実施に併せて年金ＡＬＭ分析を行い、令和４年度に向けて運用の基礎となる新政策資産配分を決定し運用体制の見直しを行うことになった。 ・第一生命保険が本年１０月から一般勘定の利率を１．２５％から０．２５％に引き下げることについて、他の生命保険会社の一般勘定の動向を見ながら運用体制見直しに併せて見直しを行うことになった。 ・損害保険戦略は伝統的資産との相関が低いことから分散効果が期待できるが、近年、ハリケーンなどの大規模な自然災害の発生等により低調な実績が続き、期待する役割を果たしていないことから、運用体制見直しに併せて見直しを行うことになった。
令和3年10月22日	・令和３年９月末の運用状況については、４月からの累計でプラス３．３７％となった。 ・年金財政では将来の見込みの前提を置いて各種数値を算定しており、５年ごとに数値の洗い替えを行う必要があり再計算を行った結果、数値のブレは僅かであったこと、責任準備金（積立必要額）の増加により不足金が発生したこと、及び新基準により２０年に一度の割合で発生すると見込まれる財政悪化リスクに備えるため「財政悪化リスク相当額」の算出が義務付けられ約７８億円となったこと、以上については別途積立金（剰余金約１１０億円）で対応することが可能であることを報告。 ・年金運用において基本となる新政策アセットミックス（運用資産別構成割合）の策定に必要な「年金ＡＬＭ分析」について、現在、財政再計算結果を使用して行っているところであり、今回は決算数値を使用した「簡易的な年金ＡＬＭ分析結果」により新政策アセットミックス策定における目標収益率や標準偏差（リスク：目標収益率からのブレの大きさ）などの条件や傾向、及び仮の選択肢などについて報告。 ・保険戦略ファンド（ネフィラ）は、再保険料収入と損害保険金支払いにより収益を得るもので、債券や株式とは別の動きをすることで分散効果もあり順調に推移していたが、近年、大型ハリケーンなどの自然災害発生が多発し損害保険金支払いが増えたことにより低調な運用結果で推移しているため、解約することについて提案し、承認された。

令和3年12月10日	・令和３年11月末の運用状況については、４月からの累計でプラス３．８１％となった。 ・年金運用の中長期的な目標となる新しい「政策アセットミックス」（債券や株式などの資産の構成割合）を策定するために、財政再計算結果の数値を活用して将来の負債や資産の予測・分析を行う「年金ＡＬＭ分析」の結果、現状から大きく乖離することはなく積立水準を維持できる見込みであることについて報告。また、「年金ＡＬＭ分析」結果に基づく、目標収益率２．６％（年金積立分２．０％と運用コスト０．６％）を得るための最適な資産構成割合となる３つの候補を新しい「政策アセットミックス」の選択肢としたこと、いずれの候補とも現状よりは標準偏差（リスク：ブレの大きさ）が下がっていること、運用効率が現状と同等もしくは上がっていること、及び運用環境が悪い場合でも積立水準を維持し掛金引き上げとならないことなどについて報告。 ・新しい政策アセットミックスの３つの候補について、どの候補でも大きな差はなく選択可能としたうえで、標準偏差（リスク：ブレの大きさ）のより低いもので運用効率のより高いものとし、柔軟な運用ができるように剰余金についても一体で運用する事が可能なものを提案し、検討の結果承認された。
令和4年1月18日	・令和３年12月末の運用状況については、４月からの累計でプラス５．４９％となった。 ・前回の委員会にて策定した、新政策アセットミックスに基づく新年度の具体的な運用体制（資産構成割合など）については、複雑な変更とならないよう配慮のうえ策定した資産構成割合の変更（案）、及びオルタナティブ資産の構成割合が増加することなどに伴う運用商品の新規採用に係る複数の採用候補（案）について検討した結果を資産運用委員会（案）として、次回の理事会及び代議員会に諮ることとした。
令和4年6月15日	・令和３年度運用結果はプラス３．４％となった。 ・令和４年５月末運用結果はマイナス０．４９％となった。 ・令和３年度年金経理決算見込みについて、運用結果が運用目標値の２．６％を上回ったこと等により、別途積立金（剰余金）は約１０７億円から約１１４億円になる見込み。 ・当基金の年金制度や年金資産の管理などを行う総幹事会社の三菱UFJ信託銀行、及び、 年金運用コンサルタントの大和ファンド・コンサルティングの各々の役割、実績、手数料などの状況から、不都合と認められないことから、引き続き総幹事業務及び年金運用コンサルタント業務に当たらせることについて提案し、了承された。 ・令和４年度における主な運用課題として、次の３点を提案した。 １．ファンドの新規採用について ２．採用している一般勘定の保証利率（1.25%）が引き下げられることの対応について ３．当基金が採用している個別ファンドの運用評価方法について 以上、具体的な検討を行っていくことについて提案し、了承された。

令和4年10月5日	・令和４年８月末の運用状況については、４月からの累計でプラス０．１４％となった。 ・オルタナティブ資産の資産構成割合が計画値より少なく、乖離が生じているため、不足分について当該資産のファンドの新規採用又は既存ファンドへの増額(追加投資)について検討し、運用実績などを考慮し、増額(追加投資)する案で理事会に諮る。また、具体的な増額方法については次回検討することになった。 ・一般勘定(年率１．２５％が保証された運用商品)の保証利回りの引き下げが各社から相次いでおり、今後の対応について当基金への影響と一般勘定を国内債券の代替と位置付けていること、及び国内債券の運用環境などを検討し、当面は現状維持のまま引き続き注視する案で理事会に諮ることになった。
令和5年6月14日	・令和4年度の運用結果はマイナス０．２４％となった。 ・令和５年５月末の運用状況については、４月からの累計でプラス２．２８％となった。 ・年金経理決算見込みについて、目標利回り２．６％を下回ったことなどにより、約４億７,０００万円（概算）の不足金が発生することになった。 ・令和５年度の運用課題は、前年度に引き続き、運用目標２．６％とし、政策資産配分（計画値）に基づき、長期投資、分散投資を行うことを基本方針とした。また、不透明な運用環境下において引き続き運用の分散を図るとともに、過年度も合わせて運用実績が低調な運用商品については、モニタリングを強化し、状況に応じて減額または解約の検討をすることとした。さらに、一般勘定（年率が保証された運用商品）の保証利率が引き下げられることについて、一般勘定の商品性や引き下げ後の配当動向、及び国内債券代替としての役割を考慮し、今後の取扱いを検討することとした。